

報道機関 各位

2020年5月15日  
愛知中小企業家同友会  
専務理事 内輪 博之

## 緊急事態宣言の一部（39 県）解除に寄せて（専務理事談話）

昨日、愛知県を含む39県で緊急事態宣言が解除されました。緊急事態宣言発出後から現在までの緊張の末に見えた明るい兆しに対し、まずは幾分の安堵も覚えます。しかしながら、依然東京都をはじめとする8都道府県は緊急事態宣言下であり、かつ緊急事態宣言の解除された県においても、今後再度の感染拡大に予断を許さない状況が続くことから、国民ならびに企業には細心の注意と努力が一層問われることとなります。現状を肝に銘じ、自覚した行動に努めて参ります。

他方、新型コロナウイルスの感染拡大による経済的・社会的影響は極めて甚大です。とりわけ、需要の蒸発による影響が直撃した飲食や観光関連をはじめとするサービス産業の状況は壊滅的です。さらに、世界経済の大規模な落ち込みにより、自動車関連をはじめとする製造業へも影響は急速に拡大しています。中小企業経営者は、社員とその家族を守るために懸命の努力を続けていますが、見通しは極めて厳しい状況です。

ここで中小企業が倒れれば、新型コロナウイルス終息後の経済回復は期待することすら叶わないことは疑うべくもありません。企業を存続させ、雇用と人々の生活を守るためには、企業経営における血液である資金を、中小企業個々へ十分に行きわたらせること、雇用を守る企業の後押しに全力を挙げることが徹底的に求められます。その上で今後は、経営の立て直し過程における借入金の返済負担を大幅に軽減する手立てを早急に講じることが不可欠です。既成概念に囚われない大胆な政策展開を要請します。

経済の根幹は、人々の生活であり、それを支えているのは圧倒的多数を占め、各地域に根を張る中小企業です。奇しくも本年6月18日は「中小企業憲章」の制定から10年を迎えます。そこでは「中小企業は、経済を牽引する力であり、社会の主役である。・・・(中略)・・・そして、どんな問題も中小企業の立場で考えて行く」(前文)と述べられています。この意味に深く思いを致し、この困難を経済の根幹を成す中小企業が飛躍し、そして新たな時代を築く契機とすべく、政府には政策の抜本的転換を進めるよう求めます。

.....

愛知中小企業家同友会とは

現在、愛知県下4,200名をこえる中小企業経営者が参加する異業種の経営者団体です。

「経営体質の強化」「経営者の資質の向上」「経営環境の改善」を目的に、国民生活に寄り添い、地域の経済・社会の担い手たる中小企業をめざした取り組みを進めています。

1. 名称 愛知中小企業家同友会
2. 会員数 4,217名(2020年5月14日現在)
3. 会長 加藤 明彦(かとう あきひこ) エイベックス(株)代表取締役会長
4. 事務局 名古屋市中区錦3-6-29 サウスハウス2階  
電話 052-971-2671 FAX 052-971-5406  
事務局長 多田 直之  
報道担当(事務局次長) 八田 剛、政策担当(事務局次長) 池内 秀樹